

IV. 参考資料

用語解説

あ行

・一般財源

財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源のことを言います。会津坂下町では、住民税に代表される各種地方税や地方交付税交付金が相当します。

か行

・回収不能見込金

総務省方式改訂モデルで定義されている考え方で、債権額のうち将来的に回収が見込まれない額のことを言います。債権は資産として貸借対照表に計上されますが、その計上額は債権額満額ではなく、将来的に実際に回収できると見込まれる額で計上することが求められます。

・基準モデル

総務省方式改訂モデルとともに、平成18年5月に総務省「新地方公会計制度研究会報告書」で示された財務書類作成モデルの一つです。インフラ資産を区分載記したり、純資産変動計画書に特有の考え方が採られている点が特徴です。

・行政コスト計算書

地方自治体が行政サービスを町民に提供する際、発生するコストを把握する財務書類です。行政サービス提供の対価として、どれくらいのコストが発生しているかをコストと収益という2つの概念で計算して表します。

・行政財産

地方自治体において保有され、公用又は共用に供し又は供することと決定した財産のことです。役場庁舎のように行政サービスを提供するために職員が直接使用する財産や、公民館のように町民が共同利用する財産が該当します。

・減価償却（費）

資産（建物等）は使用状況や時間の経過とともに、その資産価値が減少します。この資産価値減少を捉えて会計処理をすることを減価償却と言います。また、この資産価値減少分はコストとして処理されます。このコストを減価償却費と言います。

・現金主義

現金主義とは、現金の収入・支出という事実に基づき会計処理を行う考え方です。現金主義では現金の動きがない取引は会計処理がされません。現行の地方自治体の会計（官庁会計）では、予算統制の観点から現金主義を採用しています。

・公会計（制度）改革

現在の地方自治体の会計制度（官庁会計）の弱点を補完するため、企業会計の考え方を取り入れようとする取組みです。官庁会計は、現金の収支を適正に把握する点で優れていますが、建物や道路等の資産や減価償却費等の情報を取り扱わないため、正確なコスト分析や総合的な財務情報を説明するうえで、限界があると言われていています。

さ行

・再調達価額

再調達価額とは、現存する資産を仮に今、再度調達したらいくらになるかを示した価額です。

・財務書類

新地方公会計制度により総務省から作成が求められている決算書で、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計画書・資金収支計算書の4書類で構成されています。

*企業会計では財務諸表と言います。

・資金収支計算書

一会計年度における資金（現金）の動きを計算する財務書類で、資金の動きを内容により分類し、それぞれの収支を表示します。

*企業会計でキャッシュ・フローと言います。

- ・純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（資産と負債の差額）が1年間を通して、どういった経緯で変動したかを示す財務書類です。

- ・新地方公会計制度

現在の地方自治体の会計制度（官庁会計）に企業会計の考え方を取り入れた新たな地方自治体の会計制度のことです。総務省から2つのモデル（総務省方式改訂モデルと基準モデル）が提示されています。

- ・出納整理期間

地方自治体会計特有の考え方で、年度内に収入又は支出すべきと確定したものの、年度末時点では未収入又は未払いとなっているものについて、収入又は支出を行うために設けられた期間のことです。具体的には翌会計年度の4月1日から5月31日までです。

- ・総務省方式改訂モデル

基準モデルとともに、平成18年5月に総務省「新地方公会計制度研究会報告書」で示された財務書類作成モデルの一つです。売却可能資産を区分掲記したり、行政コスト計算書が行政目的別に表示される点が特徴です。

た行

- ・貸借対照表

地方自治体のある時点において財務状態（資産・負債・純資産）を明らかにするために作成される財務書類で、団体が保有する全ての資産、負っている全ての負債、その差額としての純資産が金額単位で表示されます。バランスシートとも呼ばれます。

は行

- ・売却可能価額

売却可能価額とは、仮に今当該資産をいくらで売却できるかという価額のことです。

・売却可能資産

総務省方式改訂モデルで「現に公用もしくは公共用に供されない（一時的に賃貸している場合含む）すべての公共資産」と定義付けられる資産です。売却可能資産に特定された資産については、売却可能価額で評価し貸借対照表に計上することが求められます。

・発生主義

現金の収支に関わらず、資産の増減や費用・収益が発生したという事実に基づいて会計処理を行う考え方です。現金の動きだけでなく、減価償却費といった現金の動きを伴わない取引についても会計記録がなされます。

・普通建設事業費

建物等の建設のため支出したものをいいます。総務省方式改訂モデルでは、過去からの普通建設事業費を累計することで、町が所有する資産の額とみなすことが認められています。

・普通財産

普通財産とは、町が所有する財産のうち、行政財産以外の財産をいいます。

や行

・有形固定資産

町が行政活動を行うために保有する財産のうち、一定の形を有し長期にわたり使用することが想定される財産をいいます。

ら行

・連結財務書類

地方自治体だけでなく、地方自治体を構成する特別会計や、地方自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体（グループ）と捉え、そのグループベースで作成される財務書類のことです。公会計改革では、この連結財務書類の作成・公表まで求められます。

会計間取引調査(相殺消去集計表)

(単位:千円)

取引の内訳	相手先		普通会計	公営企業会計			行政事務会計				第3セク			一部事務組合		
	決算書類名	科目		水道会計	下水道会計	農集会計	国保特会	老人特会	介護特会	後期高齢特会	公共サービス	広域圏	広域連合	市町村総合		
平成24年度末の残高																
投資/出資金	貸借対照表	投資及び出資金	1,859,757	1,108,918												
資本金/正味財産											730,839					
貸付金																
借入金																
未収金																
うち出納整理期間中の精算																
未払金																
うち出納整理期間中の精算																
平成24年度中の取引の内容																
資金の貸付け																
資金の回収																
資金の借入れ																
資金の返済																
貸付利息の受取り																
借入利息の支払い																
他会計への売上/サービス提供																
他会計からの仕入/サービス供給																
他会計への繰出し	行政コスト		812,374	115,200	35,330	153,929		256,274	55,043				196,598			
他会計からの繰入れ	行政コスト		0													
補助金の支給																
補助金の受入れ																
その他の取引の内容																
委託料	資金収支		91,851													
合計			2,763,982	1,108,918	115,200	153,929	0	256,274	55,043	111,851	730,839	196,598	0			

有形固定資産明細表(平成24年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				帳簿価格 D=B-C	貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	A+D		うち資産評価差額	
生活インフラ・国土保全	2,256,805	23,391,216	9,666,169	514,010	13,725,047	15,981,852	0	
道路	1,319,065	7,198,793	3,087,900	143,448	4,110,893	5,429,958		
橋りょう	46,394	252,939	131,848	4,176	121,091	167,485		
河川	8,588	773,373	310,172	15,691	463,201	471,789		
砂防	0	0	0	0	0	0		
海岸保全	0	0	0	0	0	0		
港湾	0	0	0	0	0	0		
都市計画	382,455	11,227,601	4,126,248	254,004	7,101,353	7,483,808	0	
街路	0	2,488,049	889,815	51,833	1,598,234	1,598,234		
都市下水路	56,152	649,461	616,365	5,153	33,096	89,248		
区画整理	14,344	5,330,253	1,286,859	126,935	4,043,394	4,057,738		
公園	311,796	2,636,926	1,296,412	65,167	1,340,514	1,652,310		
その他	163	122,912	36,797	4,916	86,115	86,278		
住宅	499,513	3,926,624	1,998,421	96,628	1,928,203	2,427,716		
空港	0	0	0	0	0	0		
その他	790	11,886	11,580	63	306	1,096		
教育	588,726	13,845,042	4,494,406	239,845	9,350,636	9,939,362	0	
小学校	24,229	4,808,662	1,833,989	80,395	2,974,673	2,998,902		
中学校	42,760	5,185,210	1,373,388	91,502	3,811,822	3,854,582		
高等学校	0	0	0	0	0	0		
幼稚園	18,478	824,450	201,729	7,554	622,721	641,199		
特殊学校	0	0	0	0	0	0		
大学	0	0	0	0	0	0		
各種学校	0	0	0	0	0	0		
社会教育	188,891	1,952,513	811,731	38,934	1,140,782	1,329,673		
その他	314,368	1,074,207	273,569	21,460	800,638	1,115,006		
福祉	58,988	1,258,411	666,859	34,606	591,552	650,540	0	
保育所	17,241	962,278	452,663	28,783	509,615	526,856		
その他	41,747	296,133	214,196	5,823	81,937	123,684		
環境衛生	53,981	728,567	592,805	25,503	135,762	189,743	0	
清掃	9,846	53,290	43,151	730	10,139	19,985	0	
ごみ処理	9,392	25,504	23,994	204	1,510	10,902		
し尿処理	454	1,684	1,526	23	158	612		
その他	0	26,102	17,631	503	8,471	8,471		
保健衛生	11,501	120,776	73,766	3,435	47,010	58,511		
その他	32,634	554,501	475,888	21,338	78,613	111,247		
産業振興	308,869	5,067,347	3,726,455	201,034	1,340,892	1,649,761	0	
労働	136,224	153,844	128,130	6,153	25,714	161,938		
農林水産業	95,013	2,998,834	2,181,855	122,644	816,979	911,992	0	
造林	27	377	377	0	0	27		
林道	25,212	130,653	57,613	2,721	73,040	98,252		
治山	1,228	12,040	12,040	38	0	1,228		
砂防	0	0	0	0	0	0		
漁港	0	0	0	0	0	0		
農業農村整備	52,329	2,485,876	1,816,322	113,052	669,554	721,883		
海岸保全	0	0	0	0	0	0		
その他	16,217	369,888	295,503	6,833	74,385	90,602		
商工	77,632	1,914,669	1,416,470	72,237	498,199	575,831	0	
国立公園等	0	0	0	0	0	0		
観光	5,034	195,324	103,126	7,479	92,198	97,232		
その他	72,598	1,719,345	1,313,344	64,758	406,001	478,599		
消防(警察)	49,059	1,072,249	1,030,817	15,240	41,432	90,491	0	
庁舎	0	0	0	0	0	0		
その他	49,059	1,072,249	1,030,817	15,240	41,432	90,491		
総務	390,481	1,671,767	886,589	43,814	785,178	1,175,659	0	
庁舎等	139,877	375,907	144,464	7,284	231,443	371,320		
その他	250,604	1,295,860	742,125	36,530	553,735	804,339		
合計	3,706,909	47,034,599	21,064,100	1,074,052	25,970,499	29,677,408	0	

公会計財務4表作成における資産管理台帳(寄付及び昭和43年度以前分)

(単位:円)

資産箇所名	資産内訳	取得年度	取得価格	評価額	対応年数
役場庁舎	家屋	S36	42,582,000	0	50年
	土地	M21		53,830,167	H24評価
台ノ下住宅	土地	S40・S41		210,901,549	H24評価
古町川尻住宅用地	土地	S32		213,993,467	H24評価
中村住宅用地	土地	S42		3,561,200	H24評価
坂下小学校用地	土地	S30		506,165,744	H24評価
金上小学校(プール)	構築物	S43	4,737,000	568,440	50年
金上小学校(体育館)	家屋	S41	10,219,000	817,520	50年
金上小学校用地	土地	S30		106,920,000	H24評価
金上幼稚園	土地	S34		3,689,220	H24評価
若宮小学校(プール)	構築物	S42	4,204,000	420,400	50年
若宮小学校用地	土地	S30		114,846,900	H24評価
若宮幼稚園	家屋	S43	8,600,000	1,032,000	50年
広瀬小学校用地	土地	S34		62,509,050	H24評価
八幡小学校(体育館)	家屋	S42	15,445,000	1,544,500	50年
八幡小学校用地	土地	S40		84,176,444	H24評価
片門小学校用地	土地	S43		26,643,786	H24評価
川西小学校用地	土地	S32		17,652,985	H24評価
坂下第一中学校用地	土地	S33		417,119,948	H24評価
坂下第二中学校用地	土地	S37		413,222,400	H24評価
坂本分校用地	土地	S35		6,595,948	H24評価
旧学校給食センター用地	土地	S43		46,022,212	H24評価
町民体育館用地	土地	不明		30,941,449	H24評価
町民体育館	家屋	S42	63,697,000	6,369,700	50年
中央公民館用地	土地	S58		38,494,204	H24評価
中央公民館駐車場用地	土地	S58		10,171,568	H24評価
若宮公民館ゲートボール場用地	土地	不明		8,522,100	H24評価
八幡公民館用地	土地	S29		3,584,000	H24評価
川西公民館用地	土地	S30		1,550,400	H24評価
下政所火の見櫓	土地	S48		30,668	H24評価
下政所消火栓用地	土地	S48		22,028	H24評価
小川原消防車庫用地	土地	S48		2,348,154	H24評価
青木消防車庫用地	土地	S33		794,610	H24評価
福原消防車庫用地	土地	S30		1,245,780	H24評価
見明消防屯所用地	土地	H15		1,060	H24評価
建設業組合用地	土地	S26		13,718,957	H24評価
塵芥捨て場	土地	S32		852,800	H24評価
村田児童公園用地	土地	S47		7,149,600	H24評価
台ノ下公園用地	土地	M42		28,037,400	H24評価
桜ヶ丘公園用地	土地	M31		19,326,320	H24評価
坂下中央公園用地	土地	S45		25,049,190	H24評価
台ノ下ごみ集積所	土地	H13		148,780	H24評価
町営駐車場用地(旧保育所)	土地	S29		42,790,112	H24評価
JA若宮支店用地	土地	S30		3,674,295	H24評価
小林五浪美術記念館	家屋	H13	39,246,752	30,612,467	50年
小林五浪美術記念館	土地	H15		28,336,200	H24評価
合計				2,596,005,722	

公会計財務4表作成における売却可能資産

(単位:円)

資産箇所名	資産内訳	取得年度	取得価格	評価額	対応年数
桜木町住宅用地	土地	不明		1,920,805	H24評価
小川原住宅用地	土地	S31		13,530,554	H24評価
塔寺住宅用地	土地	旧八幡村		3,089,450	H24評価
袋原分校用地	土地	S37		3,479,976	H24評価
旧福原消防車庫用地	土地	S43		580,680	H24評価
旧五香集会所用地	土地	S30		1,677,966	H24評価
旧食肉センター用地	土地	S35		19,769,169	H24評価
汚泥捨て場	土地	S49		37,613,400	H24評価
旧火葬場	土地	S10		6,481,530	H24評価
合計				88,143,530	

公会計財務4表作成における資産管理台帳(美術品)

(単位:円)

資産箇所名	資産内訳	取得年度	取得価格	評価額	対応年数
小林五浪美術品	147点	寄附		44,705,000	保険補償額
斎藤清・高橋藤園等	109点	寄附・購入		29,912,000	保険補償額
合計				74,617,000	